



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

- ①生活困窮者支援
- ②収入保険③林業対策

問 ①生活困窮者が生活保護にならないよう、積極的に職業訓練などで受け入れ、就職の道を開くべき②収入保険、公明党提案の制度で収入全体の減少に補償を進めるべき③原木生産量50万m³という高い目標でスタート。積極的に事業展開せよ。

答 ①就職あっせんや職業技能を磨くオンライン講座を9月から開く方向②農業者収入保険を活用した特別の制度を作った③皆伐再造林がポイントになる。消費の拡大、省エネ住宅化を進めるなど木材の利用を図る。



語堂 正範 議員

選挙区 東伯郡
会派 自由民主党

- ①スマート農業の推進
- ②食農教育③木育

問 ①どのようにスマート農業を推進していくのか②学校と農業団体と連携し食農教育を今以上に推進しては③木育活動拠点はなくはない。施設確保をどのように推進するのか。

答 ①社会実装の実証事業を展開し、意欲的に関心のある方が挑戦するよう事業拡大を求める②(教育長)今後も農業団体と一緒に考えながら、連続性が図れるように取り組んでいく③東部と西部にはあるので、中部を視点を置き、木育サポート団体と協力しながら一層進めていく。



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

- 文化芸術の振興と地域の活性化について

問 地域づくりと一体となった工芸・アート村推進事業の取組による文化芸術と地域活性化の融合について知事の所見を伺う。

答 工芸・アート村は地域に根差したアートの姿を目指したアーティストリゾートの延長で地域間交流を絡めながらまちづくりに影響させようとするものであり、鳥取市西郷地区での成功例を他にも発展させるために推進事業として取り組んでいる。地域活性化と繋がりがながらこの活動を募って来る移住者も現れ、一つの動きになっている。



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

- ①自転車タウン構想
- ②不登校特例校

問 ①通勤多い都市部での自転車通行帯の整備を。自転車に切り替えることによるCO₂削減量を、杉の木の吸収量に置き換え画面で森が作れるアプリ開発を②不登校特例校を夜間中学と同等に捉え、不登校対策で実績ある私学とも連携して設置の検討を。

答 ①自転車通行帯整備に賛同。ただ関係者が絡むので丁寧に調整を進める。アプリは自転車以外にも拡大し当初予算に向け検討②色んな教育機会があって良い。受け皿は必ずしも十分ではない。関係者と相談させていただきたい。

一般質問

6月定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。

本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。

なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

※掲載に時間がかかる場合があります。

会派正式名称

【自由民主党】鳥取県議会自由民主党

【会派民主】会派民主

【公明党】公明党鳥取県議会議員団

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事(各部長の答弁も含む)。教育長、警察本部長は知事の部局ではないため、別に表記した。



福田 俊史 議員
 選挙区 八頭郡
 会派 自由民主党

アフターコロナにおける本県の地方創生とは

問 政府はDX（※2）やテレワーク等、地方創生の新たな取組を推進しているが、人口の地方分散の兆しが生まれ始め、過密から過疎への意識が高まっている。アフターコロナを見据えた本県の地方創生戦略と産業戦略は？

答 DXは地方における重要なポイントであり、行政はもとより産業レベル、民間レベルでも働き方改革や生産性向上、販路拡大につながっている。パラダイムシフト（※3）は八頭郡など県内に目が向く好機であり、これを機に挑戦を強めていきたいと思う。

坂野経三郎 議員
 選挙区 鳥取市
 会派 会派民主

①城跡整備計画②県庁のBCP③不登校特例校

問 ①城跡整備を行う市に対する支援に加えて、久松山を考える会や鳥取YEG（※1）のような市民の機運醸成にバックアップしては②県のデータ心臓部である議会棟別館1階のデータセンターを水害から守る対策をすべきだ③公と私立が力を合わせ公私協働の不登校特例校を作っては。

答 ①県の事業の中で応援する②1000年に一度の水害に備え、防水壁で対応を検討中③（教育長）夜間中学に特例校を位置づける可能性も含め、市町村や私立と意見交換していく。

野坂 道明 議員
 選挙区 米子市
 会派 自由民主党

公有財産の適正管理について

問 ①施設配置の最適化の観点から県営東山水泳場と市営皆生市民プールについて統合も含め検討課題だと思うが所見を伺う②公共施設の予約システムについて共同でインフラが出来てもソフトが伴わなければ仏作って魂入れずとなるが所見を伺う。

答 ①他の施設も含め市と県で共同化をしたりソフト面もあることから協議の場を市側に申し入れをしたい②特に都市部の公共施設は広く県民が使う施設でもあり共同運用について市の方に重ねて呼びかけて参りたい。

興治 英夫 議員
 選挙区 倉吉市
 会派 会派民主

**①コロナ禍の生活支援
 ②洪水防止の河川整備**

問 ①コロナ禍で生活苦に陥った人の就労支援に県の関りを強めるべきだ。生活保護については、自動車の保有・使用の要件緩和を図るべき②洪水被害を防ぐために、河川の河床掘削、樹木伐開や、粘り強い堤防の整備を、一層迅速に進めるべきだ。

答 ①就労支援等を強化するため、県立ハローワークなども関わった協議体を考える。自動車保有の弾力化等の制度運用を国に要望する②国府川の米積、小鴨川の大鳥居、北谷川の三江など、早期整備に予算確保したい。

澤 紀男 議員
 選挙区 米子市
 会派 公明党

芸術・文化の振興について

問 「アートピアとっとり」のモデルとして「鳥の劇場」は、演劇創作を中心に国内外の優れた舞台作品の上演や演劇の力を使って地域の人材育成、地域づくり、障がいのある人となない人がともに舞台をつくり上げるなど様々な活動をしている。今後の支援、鳥取県文化振興財団との連携について知事に伺う。

答 鳥の劇場の活動はアーティスティックリゾート構想の第一号。クリエイティブ、創るということについて文化振興財団との提携は必要、しっかりと支援する。

川部 洋 議員
 選挙区 倉吉市
 会派 自由民主党

教育機会確保法と多様な学びの場

問 教育機会確保法で学校復帰を前提としない多様な学びの場も認められたはずだが、県内のオルタナティブスクール（※4）の生徒が出席扱いになっていないのは、県教委が多様な学びの場について間違った理解をしていて、市町村教委や学校もそれに倣っているからではないか？

答（教育長）子どもたちの自主性や主体性を尊重し、居場所がそこにあるという点では決して否定するものではない。「一定の学び」という文科省の通知をくみ取り、対応している。

（※1）鳥取YEG：“鳥取商工会議所青年部”の略。
 （※2）DX：“デジタルトランスフォーメーション”の略。デジタル技術による社会変革。
 （※3）パラダイムシフト：その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的に、もしくは劇的に変化すること。
 （※4）オルタナティブスクール：フリースクールや無認可校などを含めた学校の総称。



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

奨学金返還支援制度の活用及び相談体制構築

問 貸与型の奨学金の返還が、社会人になって重くのしかかっている。奨学金返還支援のほか移住定住促進等の課題解決となる国の若者定着促進の特別交付税措置を市町村で活用すべき。また、返還困難時の教育現場における相談体制の状況を問う。

答 当該制度が市町村でも活用され積極的に加わっていただけると、周知徹底を図りたい。(教育長) 就学に支障がないよう相談体制を構築したい。県民への情報提供時の市町村との連携は有効ととらえ、検討を進める。



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

山陰近畿自動車道南北線のスケジュールは

問 早期の開通が待ち望まれる南北線だが、計画路線上に家屋や会社がある方は今後の生活設計や会社運営もあり、建設スケジュール、特に買収時期を心配しているが、知事の考えを伺う。

答 現在、県が進めている令和4年度目標の都市計画決定が少し遅れている。これが決定されると国の事業化となるが、早ければ3年で買収となる。早期の開通には地域の方(地権者)のご理解とご協力を、お願いしたい。



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

コロナ禍の医療費減免、島根原発、校則

問 ①コロナ禍医療費減免制度利用ゼロ。国保料滞納で使わせない罰則止めさせよ②島根原発2号機新規規制基準はフィルターベントで放射性物質全て除けずトリチウムは海に放出。高レベル放射性廃棄物の処理場未定。地震M7.5で境港市82.5%液状化、建物94%壊れ、屋内退避や避難できるのか。ハッキリ再稼働ノーを③人権侵害の校則見直しを。

答 ①市町村の判断②審査を注視。議会と協議・地元意見で判断③(教育長)人権侵害はあってはならず、必要に応じて見直す。



山川 智帆 議員

選挙区 米子市
会派 無所属

島根原発・災害対策費等の財源

問 島根県と比較すると、電源三法に基づく交付金は島根県約1,293億円に対して鳥取県約47億円。島根県が条例化している核燃料税は島根県199億円に対して鳥取県ゼロ円。リスクに見合うとは思えず、見直しが必要では。

答 財政論については議員の考えと変わらない。条例化は難しいので便宜上寄付金としているが、周辺に対してより法的権限のある財源措置が必要と、中電や国に申し上げていく。



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

米子東山新体育館構想について

問 県立米子産業体育館、米子市民体育館、米子市営武道館を加えた3施設を統廃合し、東山公園内に新体育館を共同整備するにあたり、観客席がバスケットボールB1リーグの加盟条件である最低5,000席と比べて少ないと考えるが、所見を伺う。

答 B1リーグの場合、パイプ椅子や立ち見席も含めて5,000席のカウントをする。基本構想はロイヤルシート等を含めて3,000席規模であり、B1リーグに対しては十分対応できる。



鹿島 功 議員

選挙区 西伯郡
会派 自由民主党

本県水産業の振興と領土問題教育を問う

問 ①日韓暫定水域及び我が国の排他的経済水域における漁業秩序の確立を国の責任において粘り強く訴え続けるべき②食育を通じて歴史認識、領土問題に絡んで、学校現場で考える機会にはどうか教育長に伺う。

答 ①水産庁が中心となって交渉すべきと訴えかけてきた。強力に関係者と粘り強く国へ要請を行っていく②(教育長)子どもたちが日本の領土について正しく学ぶことは、極めて重要なことである。歴史を自分事として捉える取組を進めていく。

森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

容疑者の検挙とその後の被害者支援について

問 容疑者逮捕後、検察の起訴率は約4割と低い。不起訴処分は被害者に大きな落胆を与える。被害者の思いについて問う。

答 (警察本部長) 被害者に寄り添って活動をすべき警察の立場として思うところが3点。
①広く深く証拠を収集して、被害者とよく協議する②捜査の流れを丁寧に説明する③警察が仮に捜査を終えた後も被害者の安全を確保する。具体的には、警戒・パトロール強化、あるいは加害者に対する指導・警告により、さらなる被害防止等の検討が大事。

西村 弥子 議員

選挙区 米子市
会派 会派民主

①学校避難計画②避難所③UD段ボールベッド

問 ①県立校を含め、避難計画未作成35校、ハード未対策47校。どう対策するか②新・福祉避難所制度で具体的に市町村をいかに支援するか③県内で普及を進め、ユニバーサルデザイン備品開発も促進しては。

答 ①(教育長) 千年に一度の浸水想定を意識欠如を反省。計画に基づき危機感をもって訓練する②千年に一度の低地洪水に備え広域避難協議が始まった。今後注視する③市町村に注意喚起し防災フェスタで展示。産業成長応援制度に『あいサポート枠』を設け新商品開発支援もありうる。

由田 隆 議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

県立農業大学校内でのパワハラ問題について

問 県立農業大学校内で起きたパワハラ事件について、学校側はパワハラ認定の是非も含め、どのように学校運営の改善を行ったのか伺う。

答 パワハラについては、謙虚に事案に向き合い、県総務部内に第三者的立場でハラスメント防止委員会において、継続調査する。関係者からの聞き取りをしてハラスメント委員会は7月の早いうちに立ち上げ、改革の方向性を出したい。

浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

新たな時代に向けた地方創生を目指して

問 ①「骨太方針」を踏まえたコロナ後の重点施策と財源見通し②障害者差別解消法改正への対応③人との関わりで思いやりが子どもたちに根付く心の教育と教育人材育成を。

答 ①コロナ禍が「ふるさと」の価値観裏付けた。税込減をもちこたえ、子育てしやすさや技術生かせるデジタル化など本県なりの成長戦略描く②配慮義務化はあいサポート運動で先取的に実践。「人の絆」支えに加速化③(教育長)「教育は人」に共感。心に響く言葉を大事に取り組む。

浜田 一哉 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

①水産振興の取組②就労支援の取組

問 ①TAC制度(※1)対象魚種は、10～20種が追加検討されており業界全体に影響を及ぼす。留保枠を設けるべき②「とりふる」のアプリ改修は県立ハローワークと連携し、県外に向け発信すべき。

答 ①生態解明も重要。考えは関係者とも一致しており、留保枠について国に主張していく②県外学生に県産品を送るなど「とりふる」の登録促進を図った結果、大きな成果を得られた。ハローワークにもアクセスできるようなアプリにするなど、幅広い様々な展開を図っていきたい。

尾崎 薫 議員

選挙区 鳥取市
会派 会派民主

幼保の安全管理と県警の男女共同参画

問 ①私立幼稚園等での事故で県はどう対応するか?②国が出す膨大なガイドラインの整理や研修、私立幼稚園の看護師の人材的、財政的な支援をしては?

答 ①真相究明、再発防止のために必要なら県として検証する②この事故を機に事故対策研究会をしたい。看護師は検討する。

問 ③県警の女性活躍施策は?④警官武道募集は男性のみか。

答 (警察本部長)③幹部・職員意識改革、女性の視点反映、女性警官採用等に取り組んでいる④関係機関と協議、検討する。

(※1) TAC制度(漁獲可能量制度): 魚種ごとに年間の漁獲可能量を定め、水産資源の適切な保存・管理を行う制度。